

## 「2014年3月期第2四半期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2013年10月31日

スピーカー：常務執行役 村松 衛

### 【はじめに】

- 当社原子力発電所の事故から2年7ヵ月余りが経過いたしました。汚染水問題をはじめ今なお発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。
- 本日発表いたしました2014年3月期第2四半期決算について、資料をもとにご説明させていただきます。
- 決算説明会資料のスライド2をご覧ください。

### 【スライド1～2 決算のポイント】

- まず、決算の概要についてです。  
売上高は、昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年同期比11.8%増の3兆2,161億円、単独では12.8%増の3兆1,265億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、連結の経常費用は1.2%増の3兆1,135億円、単独では1.7%増の3兆403億円となりました。これらの結果、経常損益は連結で1,416億円、単独では1,120億円の利益となりました。
- 四半期純損益については、特別利益として、原子力損害賠償支援機構資金交付金と固定資産売却益を計上した一方、特別損失として、災害特別損失や原子力損害賠償費を計上したことなどから、連結で6,161億円、単独では5,931億円の利益となりました。  
この大半は、第1四半期決算と同様に、2013年3月期決算で先行して特別損失に計上した原子力損害賠償費が、タイミングのズレにより、年度を跨いで今年度の特別利益として計上されたためであります。
- 次に、スライド1にお戻りください。2014年3月期の業績見通しについては、「未定」としております。これは、本年9月27日に柏崎刈羽原子力発電所6、7号機に関する原子力規制委員会の規制基準への適合審査申請を行ったものの、再稼働時期を特定することが困難であるなか、今後のコスト削減について、安定供給や公衆安全などの確保に必要なものを厳選しつつ検討していく必要があるためです。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。
- また、配当につきましては、予想からの変更はなく、中間は見送り、期末につきましても「無配」とさせていただきます。
- 皆さまには株価の大幅な下落に加え、配当についても大変なご迷惑をお掛けしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

- なお、このたびの第2四半期決算の経常利益は、コスト削減に加えて工事の一部を緊急的に繰延べた結果であり、下半期には、
  - ・繰り延べた工事を実施した場合、その分、収支悪化が想定されること、
  - ・年度末には、検収が集中する修繕費や委託費などの計上が上半期と比べて多く見込まれること、
  - ・下半期のみに一括計上される費用があること、
  - ・さらには、汚染水タンク漏えいに対するリスク低減策をより一層進めていくこと、
 などをお考えますと、通期では非常に厳しい収支となることが想定されます。
- こうしたことから、下半期についても引き続き、今年度黒字化の目標達成に向けて、安全を確保しつつ、費用削減を一層深掘りするとともに、費用の来年度への繰り延べについても検討するなど、収支改善策を検討してまいります。
- 次に、スライド3をご覧ください。

### 【スライド3 販売・発電】

- 販売電力量ならびに発電電力量の実績ですが、なかほどの販売電力量計の濃い網掛け部分をご覧ください。3月から4月にかけての気温が前年に比べて高めに推移したことにより暖房需要が減少したことなどから、前年同期比1.3%減の1,317億kWhとなりました。
- 2014年3月期の見通しにつきましては薄い網掛け部分をご覧ください。第2四半期の実績値を踏まえ、前回見通しから26億kWh上方修正し、前年比0.2%減の2,685億kWhとしております。
- 販売電力量に関する詳細データはスライド21、22を後ほどご覧ください。
- 次に、スライド4をご覧ください。

### 【スライド4 対前年同期実績】

- このスライドでは前年同期実績との比較で、単独ベースでの収支実績の増減要因分析を行っております。
- <収支実績比較>表の左側をご覧ください。収支好転要因の合計は4,100億円程度で、主として電気料収入が2,900億円増加したことによるものです。その主な内訳は、料金値上げによる影響約1,770億円、燃料費調整制度による影響約750億円などとなっております。
- また、表の右側、収支悪化要因の合計は1,100億円程度で、主として他社石炭火力発電所からの受電が増加したことにより購入電力料が485億円増加したことや燃料費が204億円増加したことによるものです。
- 燃料費増加の主な要因につきましては、右の吹き出しの中をご覧ください。
  - ・価格面では、CIF価格の低下に加え、4月から石炭火力発電所の常陸那珂2号(100万kW)、広野6号(60万kW)の2基、計160万kWが試運転を継続しており、石油の消費量が大幅に減少したことなどから、約1,720億円の負担減となった一方で、
  - ・為替レートは大幅に円安となり、約2,530億円の負担増となったことから、約810億円の負担増となりました。
  - ・消費量面では、震災で停止していた他社石炭火力が復旧して受電が増加したことなどから、約610億円の負担減となりました。
- 以上の結果、経常損益は3,013億円の好転となりました。
- スライド5へお進み下さい。

### 【スライド5 特別利益・特別損失】

- このスライドでは、単独ベースでの震災影響による特別損益について、まとめてお示ししております。
- まず特別利益ですが、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金を6,662億円計上し、これまでの累計は3兆7,893億円となりました。
- 次に、特別損失についてです。上から2つ目の表の網掛け部分をご覧ください。災害特別損失については、第1四半期決算から120億円増加し、220億円となりました。これは、福島第一原子力発電所の敷地南側の貯留タンク設置費用を増額したことなどによるものです。
- また、一番下の原子力損害賠償費については、出荷制限や風評被害等の算定期間を延長したことなどにより2,305億円計上し、これまでの累計は3兆9,174億円となりました。
- 表にはございませんが、このほかに、固定資産売却益720億円を特別利益として計上しております。
- 続きまして、スライド6をご覧ください。

### 【スライド6 通期業績予想(諸元、影響額)】

- 冒頭でもご説明しましたが、2014年3月期の業績予想につきましては、未定としております。そのため、通期見通しの影響額についても未定としております。
- 続きまして、スライド7をご覧ください。

### 【スライド7 燃料消費量実績および見通し】

- このスライドでは、火力燃料の消費量実績および見通しをご紹介します。
- 経済性に優れる石炭火力やLNG火力を優先的に稼働させた結果、石炭およびLNGの消費量が増加し、石油の消費量が減少しております。
- 2014年3月期の燃料消費量見通しですが、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、確度の高い予想を行うことが困難であることから、燃料消費量見通しについても未定とさせていただきます。
- 次に、スライド8にお進み下さい。

### 【スライド8 経営合理化方策】

- このスライドでは、経営合理化策の柱である、「コスト削減」と「資産売却」について、その目標と進捗状況をお示ししております。
- コスト削減については、当社本体と子会社・関連会社の双方で取り組んでいます。総合特別事業計画で掲げた今年度の計画値、当社本体2,719億円、子会社・関連会社280億円については、達成できる見通しです。これに加え、それぞれ1,000億円規模、100億円規模の上積みを目指しております。
- 一方の資産売却については、不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却を進めております。原則として今年度までの3年間で7,074億円の売却を計画しておりますが、売却額合計のこれまでの累計は7,460億円となりました。今後も資産売却を着実に進めてまいります。
- 次に、スライド9をご覧ください。

### 【スライド 9,10 原子力改革の取り組み】

- このスライドでは、当社の原子力改革の取り組みについてご紹介しております。3月29日に公表いたしました「原子力安全改革プラン」に基づき、原子力改革監視委員会からの提言などを踏まえ、改革プランを着実に実行しております。
- このあとのスライドでは、決算に関する詳細データ、福島第一原子力発電所の現状と取り組み、そして柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組みについてご紹介しています。
- そのなかから、本日は、福島第一原子力発電所における汚染水の問題への対応、および柏崎刈羽原子力発電所 6、7号機の新規制基準への適合申請について触れさせていただきます。
- 少し飛びまして、スライド 29 をご覧ください。

### 【スライド 29 福島第一原子力発電所における汚染水問題への対応】

- 福島第一原子力発電所における汚染水の問題では、皆さまに、大変なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを改めてお詫び申し上げます。
- 当社は、この問題を緊急かつ最大の経営課題として重く受け止め、8月に社長直轄の「汚染水・タンク対策本部」を設置いたしました。設置の目的は3つあり、
  - ・1つ目は、タンクからの大量の汚染水漏えいにより、タンク管理が不十分であったことが明らかになったことから、緊急かつ抜本的な強化を図ること、
  - ・2つ目は、汚染水の港湾への流出防止や汚染水の抑制対策が後手に廻る状況を解消し、解析・リスク管理の強化と中長期を含めた対策を加速化すること、
  - ・そして3つ目は、全社的リソースの投入はもとより、国内外の知見、提案、ノウハウを積極的に導入すること、です。
- 具体的な対策として、タンクからの汚染水漏えいに対するリスク低減策としましては、多核種除去設備「ALPS」の活用により、高汚染水を早期に浄化することで、タンクに貯水している汚染水の処理を加速いたします。また、接合部をボルトでつなぐ構造の「フランジ型タンク」から「溶接型タンク」へのリプレイスも進めてまいります。
- 一方、汚染水の港湾への流出防止ならびに汚染水の発生を抑制する対策としましては、スライドにお示ししましたとおり、対策の原則である①汚染源を「取り除く」、②汚染源に地下水を「近づけない」、③汚染水を「漏らさない」を踏まえながら、緊急対策ならびに今後1~2年以内に行う抜本対策の両方を実施してまいります。
- 今後も国からのご協力をいただきながら、国内外の英知を結集し、全社一丸となって汚染水対策に取り組んでまいります。
- 次に、スライド 37 をご覧下さい。

### 【スライド 37 新規制基準への適合申請】

- 本年9月27日、柏崎刈羽原子力発電所 6、7号機について、新規制基準への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に対して申請を行いました。
- 当社は2007年7月の中越沖地震以降、柏崎刈羽原子力発電所において、耐震強化工事や免震重要棟の新設などの安全対策に全力で取り組んでまいりました。さらに、このたび発生しました福島原子力事故の反省と教訓を踏まえ、防潮堤の設置など、より一層の安全性向上対策を実施してまいりました。申請にあたっては、新規制基準で新たに要求された機能を踏まえ、現時点における最大限の対策を織り込んでおります。

- 今後も、安全を大前提に、地元を含めた関係者の皆さまのご理解を得ながら取り組みを進めてまいります所存です。
- 以上、本日まで説明しましたように、当社の経営環境は依然厳しい状況にあります。引き続き、福島復興に向けた責任を果たしつつ、原子力の安全確保や電気の安定供給のみならず、経営の合理化にグループを挙げて取り組んでまいります所存であります。皆さまのご理解を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

以 上

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。